子どもや高齢者が住みよいまちに

古畑　秀夫
（市民派連合）

◆老人福祉センターの統廃合

問　高齢化が進む中で、身近な施設である「すがのの郷」が廃止されれば西部圏域は公的な老人福祉センターがなくなり、高齢者へのサービス低下になるのではないか。

答　平成30年度末をもって廃止し、地域包括支援センターの設置を条件に、民間事業者へ売却する方針である。老人福祉センター機能はふれあいセンター洗馬に統合する。

問　東部、北部圏域には65歳以上、入浴料無料の施設が残るのに西部圏域はなくなる。市民に対しては平等に扱うべきではないか。

答　何らかの対策を考える。

◆子どもの貧困対策の推進

問　貧困家庭の一番の心配は「子どもの将来（進学など）」である。進学したい子どもたちが夢をあきらめないように奨学金制度を充実するため、「ふるさと納税」で財源を募ったらどうか。

答　国の動向を見ながら総合的に検討していきたい。

◆公共施設のトイレ洋式化を

問　市内公共施設のトイレ洋式化の整備状況は。

答　本庁舎、市民交流センターは100％、保育園84.5％、小中学校41.7％、観光施設77.9％などとなっている。

問　観光客や子ども、高齢者などの利用が多いトイレから優先的、計画的に整備できないか。

答　学校等との関係を見ながら計画的に整備していきたい。

廃止計画のある　すがのの郷

実際の災害時における危機管理の想定

中 原 巳年男
（市政同志会2015）

◆消防防災課人員について

問　実際の災害時に消防防災課の現人員で足りるのか。

答　大規模災害時にはすみやかに災害対策本部を立ち上げ、その下に各部局を横断する危機管理総合対策チームを編成し、情報の収集、整理、発信等の業務を行うことになっている。

◆指定避難所の想定は

問　塩尻市の指定避難所は何箇所、何人分あるか。

答　市立体育館など指定避難所は112箇所、校庭や公園など指定避難場所は100箇所で約1万人の収容を見込む。また要介護高齢者のための福祉避難所は、松塩筑木曽老人福祉施設組合と協定し、要請すれば同組合の市内外16施設にお願いできることになっている。

◆災害ボランティアセンターの運営は

問　災害ボランティアセンターはどのようなものを想像しているか。

答　近年の大規模災害発生後、被災地における災害ボランティアセンターの活動機能は、避難所の手伝い、がれきの撤去、託児等様々な場面で復旧、復興に大きな役割を果たしている。実際の現場では運搬トラックや軽トラ等車両やテント、トイレ、スコップ、バケツ等資機材類、駐車場の確保などいろいろなものが必要となる。市消防防災課でも益城町ボランティアセンターを視察してきたので、それを参考に対応していく。

◆その他の質問事項

その他コミュニティスクール、塩尻ブランド、空き家対策について質問した。

倒壊した益城町木原神宮